

授業科目名 〈英訳〉	社会政策論 1 〈Social Policy 1〉				担当者所属・ 職・氏名	経済学研究科・教授・久本 憲夫			
配当学年	全回生	単位数	2	開講期	前期	曜時限	木曜 3・4 限隔 週	授業形態	講義
〔授業の概要・目的〕									
<p>社会政策の主要目的は、雇用システムと社会保障体制の相互規定関係の解明にあり、ミクロレベルの雇用システムである職場・企業からマクロレベルの産業・国家レベルと雇用システムが、社会保障といかなる関係に立っているのかを理論的実証的に検討することをテーマとしている。</p> <p>本講義では、日本の雇用制度の概要、それを補完する社会保険制度について基本的な知識を習得するとともに、認識手法についても説明する。</p>									
〔授業計画と内容〕									
<p>下記のテーマについて、2 から 4 時限を使って授業する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用関係とは何か。正規雇用と非正規雇用の関係 ・失業政策と積極的労働市場政策 ・労働時間規制とその困難性 ・雇用平等政策の意義と限界 ・膨張する社会保険とその矛盾 ・公的年金制度の現状と今後 ・どのようなセーフティーネットが望ましいか。ウェルフェアとワークフェア。 									
〔履修要件〕									
社会政策に関する学部レベルの知識を有していることが望ましいが必須とはしない。									
〔成績評価の方法・基準〕									
報告(20%)、内容理解(40%)、議論への参加度(40%)により、評価する。									
〔教科書〕									
授業中に指示する。									
〔参考書等〕									
久本憲夫/玉井金五編『社会政策Ⅰ ワークライフバランスと社会政策』法律文化社、2008年 玉井金五/久本憲夫編『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』法律文化社、2008年 久本憲夫『日本の社会政策』ナカニシヤ出版、2010年									
〔その他（授業外学習の指示・オフィスアワー等）〕									
社会政策の課題について、研究者としての基本知識と批判能力を身につけようとする心がけが必要である。関連文献はもちろん、異なる立場からの文献も検討し、労働省や労働政策研究・研修機構など多様な研究機関のHPを活用することが望ましい。 特定のオフィスアワーは設定しない。随時受け付けるが、必ず事前にメールで連絡し了解を得ておくこと。hisamoto@econ.kyoto-u.ac.jp									

授業科目名 〈英訳〉	社会政策論 2 〈Social Policy 2〉				担当者所属・ 職・氏名	経済学研究科・教授・久本 憲夫			
配当学年	全回生	単位数	2	開講期	後期	曜時限	木曜 3・4 限隔 週	授業形態	講義
〔授業の概要・目的〕									
近年の企業での雇用システムの変化と社会保障や企業年金などの変化が日本全体にどのような影響をおよぼしているのか。関連文献の検討を通じて、明らかにしていく。また、研究者として必須である能動的学習能力の獲得を重視し、必要に応じて論文作成のトレーニングをおこなう。									
〔授業計画と内容〕									
必要な点について講義したのちに、主として下記のテーマの中からより具体的テーマを設定する。修士論文作成トレーニングの観点から、参加者の報告について、議論・検討する。(カッコ内は例示)									
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用関係（雇用関係と非雇用関係の境界、正規雇用と非正規雇用の関係） ・雇用政策（失業対策の国際比較、積極的労働市場政策としての能力開発） ・労働時間政策（裁量労働制における労働量規制の可能性） ・雇用平等政策（男女雇用平等、男女賃金格差の理由） ・公的年金制度（国民基礎年金の問題点と諸外国の試み、受給年齢の引き上げと雇用労働） ・医療制度（持続可能な後期高齢者医療制度とは？） ・最低生活保障（どのようなセーフティーネットが望ましいか。就労と福祉の実現可能な望ましい関係は何か） 									
〔履修要件〕									
社会政策 1 を履修していることが望ましいが必須ではない。									
〔成績評価の方法・基準〕									
報告 (40%)、内容理解 (30%)、議論への参加度 (30%) により、評価する。									
〔教科書〕									
授業中に指示する。									
〔参考書等〕									
菅野和夫『新・雇用社会の法[補訂版]』有斐閣、2004 年 エスピン＝アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001 年 久本憲夫/玉井金五編『社会政策Ⅰ ワークライフバランスと社会政策』法律文化社、2008 年 玉井金五/久本憲夫編『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』法律文化社、2008 年 仁田道夫/久本憲夫編『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版、2008 年									
〔その他（授業外学習の指示・オフィスアワー等）〕									
基本知識にもとづき研究者として議論できることを目標にし、論点・問題点を明確化し、論文作成のための基礎訓練に心がけること。 特定のオフィスアワーは設定しない。随時受け付けるが、必ず事前にメールで連絡し了解を得ておくこと。hisamoto@econ.kyoto-u.ac.jp									